

施策評価（令和5年度）

戦略6 教育・人づくり戦略			
目指す姿2 確かな学力の育成			
幹事部局名	教育庁	担当課名	総務課
評価者	教育委員会	評価確定日	令和5年7月31日

1 施策（目指す姿）のねらい（施策の目的）

社会生活の基盤となる基礎的・基本的な知識・技能の習得による全国トップレベルの学力の定着と共に、課題の解決に必要な思考力・判断力・表現力の育成を目指します。

2 施策の状況

2-1 成果指標の状況及び定量的評価

	施策の方向性、指標名(単位)	年度	2019 (R元)	2020 (R2)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	直近の 達成率	判定	備考
①	【施策の方向性①】 学んだことを振り返って次の学習につなげることが できる児童生徒の割合(小6、中3)(%)	目標			87.0	88.0	89.0	90.0	97.9%	b	
	実績	-	-	85.2							
	達成率			97.9%							
②	【施策の方向性①】 大学志望達成率(公私立、全日 制・定時制)(%)	目標			87.0	88.0	89.0	90.0	99.9%	b	
	実績	84.1	88.3	86.9							
	達成率			99.9%							
③	【施策の方向性②】 特別支援教育に関する研修を受 講した高校教員の割合(%)	目標			75.0	78.0	81.0	84.0	108.7%	a	
	実績	66.3	72.5	81.5							
	達成率			108.7%							
④	【施策の方向性③】 就学前教育・保育アドバイザーを 配置している市町村数(市町村)	目標			7	8	9	10	114.3%	a	
	実績	5	6	8							
	達成率			114.3%							
⑤	【施策の方向性④】 授業にICTを活用して指導するこ とができる教員の割合(全校種)(%)	目標			62.0	66.0	70.0	74.0	117.3%	a	
	実績	63.6	63.2	72.7							
	達成率			117.3%							
⑥	【施策の方向性⑤】 学校運営協議会に地域コーディネーター等が 参画している小・中学校の割合(公立)(%)	目標			64.0	68.0	72.0	76.0	98.3%	b	
	実績	43.0	51.8	62.9							
	達成率			98.3%							

※ 指標の判定基準

a: 達成率 \geq 100% b: 100% $>$ 達成率 \geq 90% c: 90% $>$ 達成率 \geq 80% d: 80% $>$ 達成率 \geq 70% e: 70% $>$ 達成率
n: 実績値が未判明

定量的評価結果	計算式
3.50 (B相当)	① a 判定 × 3 個 = 12 点
	② b 判定 × 3 個 = 9 点
	③ c 判定 × 0 個 = 0 点
	④ d 判定 × 0 個 = 0 点
	⑤ e 判定 × 0 個 = 0 点
	①～⑤の合計 21 点 ÷ 6 個(判明済み指標) = 3.50

※ 指標の判定基準 a:4点 b:3点 c:2点 d:1点 e:0点

※ 成果指標において実績値が未判明となった指標がある場合には、それを除いて平均点を算出する。

※ 定量的評価の判定基準

A相当:平均点が3.6点以上 B相当:平均点が3.2点以上3.6点未満 C相当:平均点が2.8点以上3.2点未満
D相当:平均点が2.4点以上2.8点未満 E相当:平均点が2.4点未満

2-2 経過検証指標の状況と分析

	指標名(単位)	年度	2019 (R元)	2020 (R2)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	備考
①	【施策の方向性⑥】 地域と連携して防災訓練等を実施した学校の割合(公立・幼・小・中・高・特別支援)(%) 出典:県教育庁「秋田県学校安全の推進に関する計画に係る取組状況調査」	実績	55.0	47.0	-				令和5年12月判明予定
分析	<p>・令和2年度実績については、新型コロナウイルス感染防止の観点から、防災訓練等を自校のみで実施した学校が多かったために減少したと考えられる。令和3年度実績は59.4%と、令和元年度実績を上回っており、取組は進んでいると考えられる。</p>								

2-3 主な取組状況とその成果

<p>【施策の方向性① 新たな時代に対応した「秋田の探究型授業」の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> 小・中学校においては、「秋田の探究型授業」の更なる充実を図るため、学校訪問指導等により授業改善を支援したほか、ICTを活用した授業改善支援事業推進校の取組成果等を情報発信した。 高校においては、1学級定員40人の高校4校への臨時講師配置、33人程度学級での学年編成等により、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に向けた取組を推進した結果、秋田県高等学校学習状況調査で「普段の授業で生徒同士で意見交換したり自分の考えを発表したりする活動をよく行っている」と答えた生徒の割合が9割以上となったものの、大学志望達成率は、目標にわずかに届かなかった。 	
<p>【施策の方向性② 一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> 教育・医療・福祉等の専門家により構成した専門家・支援チームが、幼保・小・中学校等の要請に応じて巡回相談を実施した(県北54回<△9回>、県央113回<△5回>、県南65回<△4回>)ほか、高校においても高等学校特別支援隊を編成し、校内支援体制の充実や児童生徒の学習・生活上の支援に関する助言を行った(県北29回<△1回>、県央16回<+5回>、県南20回<△6回>)。 特別支援教育支援員を配置している小・中学校を対象に、通常の学級担任と支援員による授業提示に基づく協議を実施し、通常の学級の担任の実践的な授業力の向上を図った(54校)。 	
<p>【施策の方向性③ 学びに向かう力を育む就学前教育・保育の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> 就学前教育・保育アドバイザーの県内市町村への配置の推進に向けて、幼児教育センターの機能を活用し、未配置市町村への支援に取り組んだ結果、令和4年度から新たに能代市がアドバイザーを配置した。就学前教育・保育の推進体制が進むとともに、アドバイザーの訪問等による支援により、教職員の専門性の向上や幼保小接続に向けた連携等が図られた。 	
<p>【施策の方向性④ 魅力的で良質な教育環境づくり】</p> <ul style="list-style-type: none"> 高校において、1人1台端末の整備やプログラミング教材の導入を行ったほか、教員のICT活用力の向上に向けて、外部人材を活用した教員研修を実施し、授業の更なる充実を図った。 高校の再編整備や県立学校の改築等については、鹿角高校の令和6年4月の開校に向け、実習棟建築工事等に着手したほか、能代科学技術高校、横手高校、大曲高校、比内支援学校の改築工事を進めた。また、金足農業高校、湯沢高校、栗田支援学校の基本・実施設計を行う等、計画的に推進している。 	
<p>【施策の方向性⑤ 学校・家庭・地域の連携・協働の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種研修会や市町村教育委員会訪問等の機会を捉えて、学校運営協議会に地域コーディネーターが参画することの重要性を伝えてきたことにより、配置率が増加した。 	

3 総合評価と評価理由

総合評価	評価理由
B	<p>成果指標の達成率を基にした定量的評価は3.50で「B相当」であることから、総合評価は「B」とする。</p>
	<p>【定性的評価として考慮した点】</p> <p>・</p>

4 県民意識調査の結果

質問文		学校教育を通じて、ICTを効果的に活用しながら、自ら考え、判断し、表現する力が育まれている。				
調査年度		2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	前年度比
満足度	肯定的意見	15.1%				
	十分 (5点)	1.7%				
	おおむね十分 (4点)	13.4%				
	ふつう (3点)	46.5%				
	否定的意見	13.2%				
	やや不十分 (2点)	8.6%				
	不十分 (1点)	4.6%				
	わからない・無回答	25.3%				
平均点		2.99				

※端数処理の関係で満足度の割合の合計は100%にならないものもある。

5 主な課題と今後の対応方針

施策の方向性	課題	今後の対応方針
①	○ ICTを活用した秋田の探究型授業の推進に当たっては、教員一人ひとりのICT活用指導力の差は依然として大きく、急速に整備されたICT環境を授業改善に向けて組織的に有効活用するには至っていない。優れた個々の取組をいかに周囲に波及させていくかが課題である。	○ 各種研修会や、デジタル探究コースを設置する普通科のある10校による担当者会議を対面で実施するなど、積極的に好事例等の情報を提供するとともに、教員間及び学校間の連携した取組を推進する。
②	○ 教育・医療・福祉等の専門家により構成した専門家・支援チームを活用する校種や相談数が地区により異なる。特に、小・中学校については、相談依頼のない学校についても校内支援体制の状況を把握する必要がある。	○ 小・中学校と高校の支援体制をそれぞれチーム化し、校種に応じた支援体制の構築を図る。特に高校については、個別の教育支援計画の活用について働きかけ、高校入学段階から進路指導に継続的に取り組んでいくための支援の充実を図る。
③	○ 就学前教育・保育アドバイザーの配置は増えてきているものの、配置を希望しても「人材が見つからない」「予算がない」等の理由で配置できない市町村がある。	○ アドバイザーを配置する8市の取組や好事例等を全ての市町村に発信するとともに、市町村訪問や研修会、会議等の機会を利用して、アドバイザー配置の有効性や補助制度等を説明するほか、アドバイザーの候補者選びに関して協議を行うなど、アドバイザー配置市町村の拡充に向けた働きかけを進めていく。
④	○ 1人1台端末が整備されて2年が経過し、授業にICTを活用して指導することができる教員の割合も向上しているが、ICT活用に苦手意識のある教員や上級レベルの教員への対応が課題である。	○ 外部の専門人材を活用し、管理職向け研修やレベル別に細分化した教員研修を実施するとともに、ICTを活用した実践事例の共有を図る。
⑤	○ 学校運営協議会と地域学校協働活動の一体的な推進を図るためには、学校運営協議会に地域コーディネーターが参画していることが望ましいが、現時点においては体制が整っていない学校運営協議会が見受けられる。	○ 学校運営協議会による「地域とともにある学校づくり」や地域学校協働活動による「学校を核とした地域づくり」の実現に向け、引き続き研修会や協議会、市町村教育委員会訪問等の機会を通じて、学校運営協議会に地域コーディネーターが参画する重要性の理解促進を図っていく。

6 政策評価委員会の意見

--